



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 フロイント産業株式会社

コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 高波 裕二

TEL 03-6890-0750

四半期報告書提出予定日 平成29年1月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	14,767	12.9	1,441	98.2	1,486	89.6	815	93.1
28年2月期第3四半期	13,081	8.9	727	24.3	784	17.6	422	25.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 474百万円 (33.0%) 28年2月期第3四半期 357百万円 (△9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	47.30	—
28年2月期第3四半期	24.49	—

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	18,411	11,722	63.7	679.77
28年2月期	17,206	11,529	67.0	668.57

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 11,722百万円 28年2月期 11,529百万円

当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年2月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭となります。当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期(予想)の年間配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)の年間配当金額は、1株当たり 普通配当30円 記念配当10円 合わせて40円となります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	5.1	1,900	41.1	1,900	36.2	1,180	22.8	68.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	18,400,000 株	28年2月期	18,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	1,155,478 株	28年2月期	1,155,444 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	17,244,538 株	28年2月期3Q	17,244,556 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューの手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感に起因する円高進行などから、企業収益の改善に足踏みが見られる状況にありました。しかしながら、11月の米国大統領選後に、新政権下での財政拡大路線が強まるとの期待を背景に、米国金利の上昇による日米金利差の拡大を主因としたドル高・円安基調に転じました。このため、企業収益は高水準を維持したまま底入れすることが予想されるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高147億67百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益14億41百万円(同98.2%増)、経常利益14億86百万円(同89.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億15百万円(同93.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高、営業利益共に増加となりました。

この結果、売上高は100億3百万円(同15.5%増)、営業利益は11億54百万円(同99.6%増)となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、食品品質保持剤は、競争激化のなか売上高・営業利益とも微減となりましたが、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック向けを主体に好調を維持し、また、当社技術を活用した栄養補助食品も堅調に推移しました。

この結果、売上高は47億63百万円(同7.8%増)、営業利益は6億2百万円(同48.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、184億11百万円となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が3億76百万円減少したものの、現金及び預金が13億65百万円、仕掛品が1億37百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、66億89百万円となりました。増減の主な内訳は、前受金が8億8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、117億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年4月5日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれん77,159千円及び負ののれん11,067千円並びに利益剰余金77,678千円が減少しているとともに、資本剰余金8,991千円及び為替換算調整勘定2,594千円が増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11,575千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,041千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,296	5,407,407
受取手形及び売掛金	5,542,999	5,166,333
電子記録債権	151,350	207,435
商品及び製品	330,747	387,488
仕掛品	1,511,095	1,648,112
原材料及び貯蔵品	590,674	681,680
前払費用	114,910	94,708
繰延税金資産	369,466	338,088
その他	424,172	442,201
貸倒引当金	△24,122	△20,224
流動資産合計	13,053,591	14,353,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,153,744	1,140,856
土地	1,318,399	1,314,791
その他(純額)	662,978	776,803
有形固定資産合計	3,135,122	3,232,451
無形固定資産		
のれん	77,159	—
その他	105,600	68,378
無形固定資産合計	182,760	68,378
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,420	22,233
その他	811,158	740,780
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	835,179	757,613
固定資産合計	4,153,061	4,058,444
資産合計	17,206,653	18,411,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,871	1,853,523
電子記録債務	899,494	1,099,144
未払法人税等	65,043	343,226
前受金	1,288,049	2,096,460
賞与引当金	259,898	126,088
役員賞与引当金	61,000	60,750
資産除去債務	19,199	—
その他	1,042,018	781,892
流動負債合計	5,315,576	6,361,085
固定負債		
退職給付に係る負債	194,094	190,672
負ののれん	11,067	—
資産除去債務	4,213	34,786
その他	152,518	102,832
固定負債合計	361,893	328,291
負債合計	5,677,469	6,689,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,289,513
利益剰余金	9,515,679	10,038,113
自己株式	△201,313	△201,361
株主資本合計	11,630,488	12,161,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,600	19,419
為替換算調整勘定	△100,775	△443,156
退職給付に係る調整累計額	△17,129	△15,829
その他の包括利益累計額合計	△101,304	△439,567
純資産合計	11,529,183	11,722,298
負債純資産合計	17,206,653	18,411,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	13,081,701	14,767,069
売上原価	8,931,450	10,069,748
売上総利益	4,150,250	4,697,320
販売費及び一般管理費	3,423,091	3,256,281
営業利益	727,159	1,441,039
営業外収益		
受取利息	972	1,706
受取技術料	12,246	11,600
保険解約返戻金	17,238	18,424
為替差益	5,614	—
負ののれん償却額	5,845	—
その他	18,479	20,499
営業外収益合計	60,397	52,231
営業外費用		
支払利息	2,951	1,937
為替差損	—	2,399
その他	179	1,984
営業外費用合計	3,131	6,321
経常利益	784,425	1,486,950
特別利益		
固定資産売却益	904	7,655
投資有価証券売却益	—	14,936
特別利益合計	904	22,591
特別損失		
固定資産除却損	3,236	1,045
減損損失	22,338	1,616
役員退職慰労金	—	250,000
特別損失合計	25,575	252,661
税金等調整前四半期純利益	759,755	1,256,879
法人税等	344,187	441,210
四半期純利益	415,567	815,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,776	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,344	815,669

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	415,567	815,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,671	2,818
為替換算調整勘定	△67,637	△344,976
退職給付に係る調整額	447	1,299
その他の包括利益合計	△58,518	△340,857
四半期包括利益	357,048	474,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,877	474,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,828	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,663,751	4,417,949	13,081,701	—	13,081,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,663,751	4,417,949	13,081,701	—	13,081,701
セグメント利益	578,302	404,851	983,153	△255,994	727,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△255,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、22,338千円であります。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,632,372	1,337,285	676,048	686,238	749,756	13,081,701

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,003,630	4,763,438	14,767,069	—	14,767,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,003,630	4,763,438	14,767,069	—	14,767,069
セグメント利益	1,154,303	602,091	1,756,395	△315,355	1,441,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△315,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
11,725,000	1,645,760	261,088	423,717	711,500	14,767,069

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

5. 補足情報

● 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	9,671,499	105.0	12,243,473	126.6
化成品部門	1,612,827	101.2	1,733,988	107.5
合計	11,284,326	104.4	13,977,461	123.9

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	7,976,130	110.4	9,288,900	116.5
化成品部門	376,639	128.2	419,761	111.4
合計	8,352,770	111.1	9,708,661	116.2

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	8,663,751	66.2	10,003,630	67.7
化成品部門	4,417,949	33.8	4,763,438	32.3
合計	13,081,701	100.0	14,767,069	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。